

選挙後の高揚感が剥げ落ちるフランス

～改革の着実な具体化と同時に労働者層からの支持回復が課題に～

山口 勝義

要旨

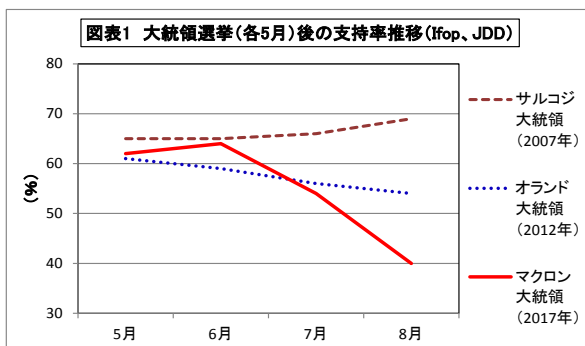
この夏、マクロン大統領の支持率が急落するなど、フランスでは選挙直後の高揚感が剥げ落ちつつある。諸改革に向けた「共和国前進」による指導力が弱体化する可能性とともに、マクロ経済情勢への波及を含め、その様々な影響の拡大に注意が必要になっている。

はじめに

フランスではこの夏、新政権に対する国民の支持率が、想定外の急落となった。マクロン大統領の支持率は、8 月には、特に任期の終盤で不人気であったオランド前大統領の、就任後の同時期を大きく下回る水準にまで低下した(図表 1) (注 1)。

6 月の国民議会(下院)選挙では、前月の大統領選挙で「国民戦線」のルペン候補を圧倒したマクロン大統領が勢いを維持し、その新党「共和国前進」は全議席の約 6 割に当たる 350 議席を獲得した(注 2)。この勝利は昨年 4 月の「前進!」結成以降の限られた期間での快挙として捉えられ、強い指導力による労働市場などの改革を通じた、経済の活性化に対する期待感が高まった。また、ユーロ圏全体としても、政治面での不透明感の大幅な低下ばかりか、新たな独仏連携により欧州連合(EU)の統合深化の動きが加速するとの観測も加わり、企業投資の回復などの面での好影響の拡大が見込まれた。

これに対する今回の急転には、様々な要因が複合して働いたものと考えられる。まず、公職の倫理向上のための法制化を選挙戦で優先課題としていた中での公金流用疑惑などによる 4 閣僚の辞任(6 月)は、痛手であった。また、国防予算の削



(資料) Ifop 社が実施した Le Journal du Dimanche (JDD) 紙向け世論調査のデータから、農中総研作成

減を巡っての統合参謀総長の辞任(7 月)に際しては、大統領の高圧的な対応姿勢が浮き彫りになった。さらに、住宅補助金削減の通告(7 月)では低所得層などの反発を呼び、大統領夫人の公務参加の公式化案(8 月)にも批判が強まった。

8 月末には国民の痛みを伴う労働法改正の具体案が公表され、近く、財政健全化を旨とする来年度予算案の審議も開始されることになる。しかし、改革実現に向けた動きがいよいよ本格化する一方で、マクロン政権の魅力である新鮮さは経験不足と裏腹であるほか、庶民層の間ではエリート指導者に対する反発も根強い。圧倒的な議席数の強みを有するとはいえ、当面は支持率の回復に繋がる材料には乏しく、6 月以降の情勢変化が及ぼす影響の波及に対して注視が必要になっている。

支持率急落で意識される政権の弱点

それにはまず、前提として選挙結果に現れた特徴を再確認することが重要とみられる（図表 2、3）^{（注3）}。今回の大統領選挙および国民議会選挙に共通する特徴としては、何よりも投票率の低さがあった。大統領選挙の第2回投票での74.6%は、1969年の68.9%に次ぐ低率である。また国民議会選挙についても、第1回、第2回選挙での各48.7%、42.6%は、58年以降の第五共和制の下ではそれぞれ最低の投票率であるばかりか、50%を下回るのも今回が初めてのことであった^{（注4）}。

次に、こうした低投票率の下で、大統領選挙の第2回投票におけるマクロン候補の有権者数対比の得票率は43.6%と、50%を下回る水準にとどまった点が指摘できる。また、国民議会選挙においても、「共和国前進」の表面上の躍進ぶりにもかかわらず、その第1回、第2回投票での得票率は同様に有権者数対比で15.4%、18.9%に過ぎない事実が注目される。

この低投票率や低得票率については、選挙直後には、勝利を確実視した支持者の多くが投票を見送った結果でしかない、との見方が大勢であった。その時点での高い支持率からすれば、確かにこの解釈は妥当なものであり、政権の盤石さを疑問視する必要はないものと考えられた。しかし、その後の支持率の急落は、選挙での大勝の背後に潜むマクロン政権の弱点を改めて意識させるものとなっている。

そもそも今回の低投票率は政治に対する国民の失望感の反映でもあり、同時に、「共和国前進」に投票した国民の中にも、二大政党などに対する批判の結果、消去法的に同党を選択したに過ぎない有権者を多く含んでいた可能性が否定できない。

図表2 フランス大統領選挙(2017年)の結果

			得票率(%)	
			有権者 数対比	有効票 数対比
第1回投票(4月23日)	マクロン	共和国前進	18.2%	24.0%
	ルペン	国民戦線	16.1%	21.3%
	フィヨン	共和党	15.2%	20.0%
	メラシヨン	屈しないフランス	14.8%	19.6%
	アモン	社会党	4.8%	6.4%
	その他	-	6.6%	8.7%
	合計		75.8%	100.0%
			有権者 数対比	投票 数対比
	投票率		77.8%	-
	白票		1.4%	1.8%
	無効票		0.6%	0.8%
有効票		75.8%	97.4%	
第2回投票(5月7日)	マクロン	共和国前進	43.6%	66.1%
	ルペン	国民戦線	22.4%	33.9%
	合計		66.0%	100.0%
	投票率		74.6%	-
	白票		6.4%	8.5%
	無効票		2.2%	3.0%
	有効票		66.0%	88.5%

図表3 フランス国民議会選挙(2017年)の結果

		得票率(%)		獲得議席数(議席)
		有権者数対比	有効票数対比	
第1回投票(6月11日)	共和国前進	15.4	32.3	2
	共和党	7.5	15.8	0
	社会党	3.5	7.4	0
	国民戦線	6.3	13.2	0
	屈しないフランス	5.3	11.0	0
	その他	9.6	20.2	2
	合計	47.6	100.0	4
	投票率	48.7%	-	
	白票	0.8%	1.5%	
	無効票	0.3%	0.7%	
	有効票	47.6%	97.8%	
第2回投票(6月18日)	共和国前進	18.9	49.1	348
	共和党	8.5	22.2	112
	社会党	2.2	5.7	30
	国民戦線	3.4	8.8	8
	屈しないフランス	1.9	4.9	17
	その他	3.6	9.4	58
	合計	38.4	100.0	573
	投票率	42.6%	-	
	白票	3.0%	7.0%	
	無効票	1.2%	2.9%	
	有効票	38.4%	90.1%	

獲得議席合計	
議席数	シェア
350	60.7%
112	19.4%
30	5.2%
8	1.4%
17	2.9%
60	10.4%
577	100.0%

（資料）図表2はMinistère de l'intérieur(フランス内務省)“Résultats de l'élection présidentielle 2017”の、図表3は同“Résultats des élections législatives 2017”の、各データから農中総研作成

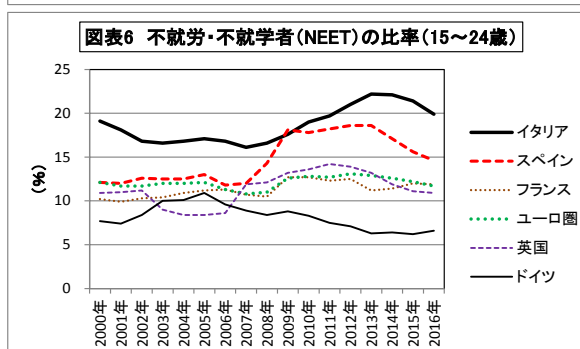
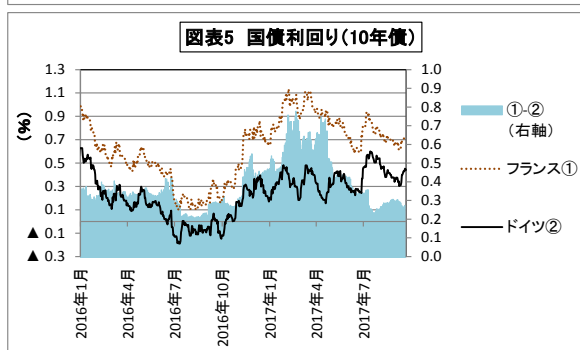
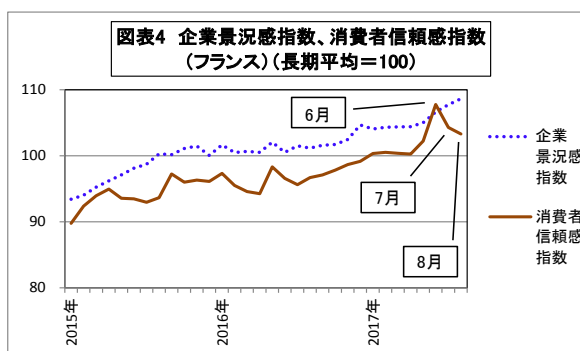
今回の支持率急落はこうした政治基盤の脆弱さが反映したものとも考えられるが、同時に、多数を占める新人議員の能力や党への忠誠心が未知数であるなど、急作りの政党ならではの懸念材料も内在している。今後、これらの弱点が表面化し、政治的な指導力の弱体化に繋がるリスクに、注意を向ける必要性が高まっている。

ドイツとは違うフランス特有の事情

確かに、国民の支持率の急落で、すぐさま改革が暗礁に乗り上げ、さらにはマクロン政権が存続の危機に立たされる懸念があるわけではない。現実には、まず考えられる景況感の反転悪化や資金調達コストの上昇などについても、現時点では概ね著変はない（図表 4、5）。しかし、諸改革の重要性を国民が十分納得しない場合には、今後その抵抗が強まり影響が拡大する事態も考慮に入れる必要がある。

こうしたなかフランスでは、9 月に入り労働法の改正と 18 年度予算の策定を二本の柱として、改革実現に向けた動きが本格化しつつある。前者はマクロン大統領が前政権の経済産業デジタル相時代に実施した改革をさらに前進させるものであり、後者は、減税と財政改革の公約の下で、その両立を図る取り組みとなる（注 5）。このうちまず注目されるのは前者であるが、今回は解雇の際の賠償金の上限設定、収益悪化を理由とする解雇の容易化、企業単位の労使交渉で決定できる労働条件の範囲拡大などの優先事項について、正式な国会審議を経ずに迅速な対応を図る「オルドナンス」の制度により、9 月中の法制化を目指している（注 6）。

これらの諸改革を巡り、フランスでは、解雇の容易化や社会保障の削減など、少なくとも短期的には国民に痛みを強いる内容に対して、強い反発を生じやすい特有の事情がある点に注意が必要である。それはまず、ユーロ圏でフランスを上回るのはギリシャやスペインなどの 5 ヶ国のみにとどまる 9.8%（7 月）という高い失業率であり、特に若年層の雇用を巡る厳しい現実である（図表 6）。また、強い輸出力で外需の取り込みに長けたドイツ



（資料）図表 4 は Insee の、図表 5 は Bloomberg の、図表 6 は Eurostat の、各データから農中総研作成

では 2000 年代初頭のシュレーダー改革に伴う負担を早期に乗り切ったのに対し、この点で劣後するフランスでは、企業が解雇コストの低減などの恩恵を受けても積極的な業務展開や採用政策に転換するには時間を要し、その間、不安定な雇用情勢のみが長期化する可能性がある。

マクロン政権による度重なる労使双方との協議を経て、経営側は改正内容を歓迎すると同時に、主要な労組も、現在のところはそれを概ね冷静に受け止めている。しかし、伝統的に「路上の抵抗」の影響力が強いフランスでもあり、今後の推移を見守るの必要がありそうである（注 7）。

おわりに

「共和国前進」が政治基盤の弱さや急作りの政党ならではの懸念材料を抱える中で、今後、痛みを被る国民による諸改革に対する抵抗が強まり、マクロン政権の政治的な指導力が弱体化する場合には、その影響は広範囲に及ぶものとみられる。

その第一は、足元の景況感の改善が企業の生産を含む実体経済の拡大に広く波及し、いずれ賃金の上昇や物価上昇率の回復にも繋がることの選挙直後の期待感が反転縮小する点である。また、第二としてより重要であるのは、構造改革の頓挫による中長期的な経済活性化の失敗であり、ドイツなどとの経済格差の温存である。第三に、マクロン大統領のユーロ圏内での指導力の弱体化もある。ユーロ圏の共通予算の創設や財務相の設置、域内債務のプール化などの構想を有するマクロン大統領は、9月24日のドイツ総選挙後に具体的な提案内容を公表することとしているが、自国における改革もままならない中ではドイツなどの歩み寄りも期待できず、EUの統合深化に対しても影響を及ぼすことが避けられないことになる。

加えて第四に、ユーロ圏の政治リスクを再度高める可能性がある。諸改革に対する国民の抵抗と並行して、なかでも大統領選挙でも健闘したメランション氏の急進左派、「屈しないフランス」に対する支持率が上昇する可能性が小さくはない。これが、これから行われるオーストリアやイタリアでの総選挙などとも絡み合いながら、欧州の中でポピュリスト勢力を再度勢いづけることにもなりかねない。

マクロン政権に対するこれまでの期待の反転は、広くかつ大きな影響を及ぼすことになる。マクロン大統領には、単な

るオランド大統領の後継者とみなされることがないように諸改革を着実に具体化すると同時に、国民とのコミュニケーションを拡充し、主に労働者層からの支持の回復を図ることが強く求められている。9月24日の元老院（上院）選挙での評価に続き、5年後の大統領選挙、国民議会選挙の前には19年にEU議会選挙も控えており、政権に与えられた時間の猶予は決して大きいわけではない。（17.9.22現在）

（注1） フィリップ首相の支持率も、マクロン大統領の支持率と類似した動きをたどっている。なお、これらのデータについては、次の記事を参照した。

・ La Tribune (27 août 2017) “La popularité d’Emmanuel Macron chute drastiquement en août”
その後、9月時点での諸調査でも、マクロン大統領、フィリップ首相に対する支持率は8月と同様の低水準にとどまっている。

（注2） この350議席には、マクロン大統領の「共和国前進」の308議席のほか、連携先政党である「民主運動」の42議席を含む。本稿では、以下においても同様の扱いである。

（注3） フランスの選挙制度の概要は、次のとおりである。大統領選挙で第1回投票で選出されるためには、候補者は有効投票数の50%超（絶対多数）の票を得る必要がある。該当する候補者がいない場合には第2回投票として上位2候補者による決選投票を実施し、より多数の票（相対多数）を得た候補者が当選する。一方、全577議席、1区当たり1議員選出の小選挙区制である国民議会（下院）選挙では、第1回投票で選出されるためには、「有効投票数の50%超（絶対多数）かつ有権者数の25%以上」の票を得る必要がある。当該選挙区に該当する候補者がいない場合には、第2回投票として「有権者数の12.5%以上」の票を得た候補者による決選投票を実施し、最も多数の票（相対多数）を得た候補者が当選する。

（注4） 過去の投票率のデータは、以下のサイトによる。なお、大統領選挙の第1回投票における低投票率としては、02年の71.6%がある。

<http://www.france-politique.fr/>

（注5） 15年8月に実施した改革には、日曜営業の規制緩和や、長距離バス路線の自由化などを含む。

（注6） 「オルドナンス」(ordonnance)は、閣議決定を通じ政府が制定することのできる政令の一種である。なお、マクロン大統領には、年金制度や失業保険制度などの改革が、重要な課題として控えている。

（注7） 主要なデモとしては、9月12日に行われた労働総同盟(CGT)によるもののほか、「屈しないフランス」による9月23日のデモなどが予定されている。